

第2回研究会でいただいた主な御意見

○人材不足

- ・宿泊業界は、給与面や労働条件等により人材確保が厳しい傾向にあるが、解決に向けては、
 - 賃金引上げ等が可能となるよう、業界として利益を上げる仕組み作り、
 - 子育て中の母親やシニア層が就労しやすいよう、短時間労働が可能となるような労働環境の整備、
 - 昇給や一時金の支給などによる勤労意欲の高揚、
 - 外国人材の活用が急務となっている状況を踏まえた、外国人材とのマッチング機会の設定、
 - 外部人材の有効活用、
- 等の取組が必要。

○宿泊税

- ・宿泊業界は多様な産業と関わり合いが深く、小規模であっても、廃業が地域経済に与える影響が大きいことも踏まえ、長期的かつ前例のない規模で人材確保に対応していく必要があり、宿泊税等、財源確保に向けた検討を進めるべき。

○デジタル化の推進

- ・デジタル技術を活用した業務の効率化や、ビッグデータによる来客予測などにより、働き方改革や利益確保等を実現した宿泊施設や飲食店の成功事例がある。
- ・他方で、データ活用法への理解不足や費用対効果への懸念等から、デジタル化に踏み切れない事業者が多く存在することも事実。
- ・デジタル技術を活用した観光地経営を行うため、DMO を設置しデジタル人材を有効活用するなどの取組が必要。

○地域との関わりの強化

- ・旅行形態の変化（個人旅行の増加や観光客のニーズの多様化等）を踏まえた地域資源の魅力発信にあたっては、地域の多様な主体の理解を得ながら連携を促進していくことが必要。
- ・オープンファクトリー（工場現場の公開）なども観光の対象となりうるが、観光客への対応に時間やコストをかける以上、関係者の意識を醸成しながら、対価を受領することが適当。
- ・地域に存在する多様な資源の有効活用のため、関係者の連携による地域のブランド化が大切。
- ・宿泊予約等について、集客力のある OTA との連携は必要だが、手数料等の

影響を考慮すると、地域が主体となった取組を進めていくことも必要。

- ・泊食分離は地域連携の手段の一つであり、観光客の地域における周遊を促すためにも、最新情報の発信が必要。

○ワーケーション

- ・受入れ効果を、より地域に波及させるためには、施設整備に加え、地域で連携した受入れ体制の整備が求められ、そのためには、企業への情報発信やマッチング支援、地域人材の育成等が必要。